

平成23年度

財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見

財務諸表及び決算報告書に関する会計監査人の意見

独立行政法人 交通安全環境研究所

貸借対照表  
平成24年3月31日現在

[単位:円]

法人単位

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	183,745,309	
	たな卸資産	26,646,976	
	前払費用	1,042,983	
	未収金	486,429,080	
	仮払金	3,744,307	
	その他流動資産	90,625	
	流動資産合計		701,699,280
II	固定資産		
	1 有形固定資産		
	建物	6,234,345,939	
	減価償却累計額	3,025,044,235	3,209,301,704
	構築物	2,115,664,510	
	減価償却累計額	1,575,125,250	540,539,260
	機械装置	4,820,499,917	
	減価償却累計額	4,053,827,275	766,672,642
	車両運搬具	257,092,670	
	減価償却累計額	224,201,468	32,891,202
	工具器具備品	3,217,178,855	
	減価償却累計額	2,649,938,476	567,240,379
	土地	16,384,000,000	
	減損損失累計額	6,038,000,000	10,346,000,000
	有形固定資産合計		15,462,645,187
	2 無形固定資産		
	その他の無形固定資産		91,520
	3 投資その他の資産		
	長期前払費用	115,593	
	預託金	656,910	
	投資その他の資産合計		772,503
	固定資産合計		15,463,509,210
	資産合計		16,165,208,490
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	99,374,878	
	短期リース債務	37,486,488	
	未払金	528,961,990	
	未払費用	1,633,012	
	未払消費税等	8,266,000	
	前受金	25,471,550	
	預り金	12,850,726	
	流動負債合計		714,044,644
II	固定負債		
	資産見返負債		
	固定資産見返運営費交付金	456,297,607	
	固定資産見返物品受贈額	6,452,075	462,749,682
	長期リース債務		61,009,383
	環境対策引当金		50,969,720
	固定負債合計		574,728,785
	負債合計		1,288,773,429
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	22,624,508,415	
	資本金合計		22,624,508,415
II	資本剰余金		
	資本剰余金	3,744,930,910	
	損益外減価償却累計額(▲)	▲ 5,691,061,575	
	損益外減損損失累計額(▲)	▲ 6,039,492,480	
	資本剰余金合計		▲ 7,985,623,145
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	151,920,002	
	当期未処分利益	85,629,789	
	(うち 当期総利益 85,629,789 )		
	利益剰余金合計		237,549,791
	純資産合計		14,876,435,061
	負債・純資産合計		16,165,208,490

**損益計算書**  
自平成23年4月 1日  
至平成24年3月31日

法人単位

[単位:円]

<b>経常費用</b>		
<b>研究業務費</b>		
給与手当	377,284,562	
福利厚生費	54,282,104	
退職手当	132,981,926	
その他人件費	83,824,154	
外部委託費	80,564,120	
賃借料	9,268,337	
減価償却費	231,066,253	
保守・修繕費	50,810,413	
水道光熱費	16,758,136	
旅費交通費	47,502,073	
消耗品費	75,630,566	
備品費	22,036,129	
支払手数料	5,555,709	
その他業務費	44,925,223	1,232,489,705
<b>審査業務費</b>		
給与手当	282,769,586	
福利厚生費	47,896,049	
その他人件費	121,426,889	
外部委託費	6,353,921	
賃借料	1,902,640	
減価償却費	123,399,948	
保守・修繕費	154,732,979	
水道光熱費	38,304,568	
旅費交通費	32,863,604	
消耗品費	20,741,031	
備品費	5,598,299	
支払手数料	12,563,010	
その他業務費	17,688,666	866,241,190
<b>一般管理費</b>		
役員給与手当	35,581,600	
給与手当	84,862,166	
退職手当	13,584,300	
福利厚生費	28,580,806	
その他人件費	26,117,508	
賃借料	2,886,407	
減価償却費	8,734,783	
保守・修繕費	12,758,213	
水道光熱費	5,258,318	
旅費交通費	1,305,109	
消耗品費	5,283,825	
備品費	772,800	
支払手数料	4,491,488	
その他管理費	10,893,113	241,110,436
<b>財務費用</b>		
支払利息		2,522,584
<b>経常費用合計</b>		<b>2,342,363,915</b>
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益	1,554,435,357	
政府受託収入	360,185,521	
その他受託収入	125,763,898	
施設費収益	10,792,232	
<b>資産見返負債戻入</b>		
資産見返運営費交付金戻入	142,659,748	
資産見返物品受贈額戻入	26,602,293	169,262,041
<b>雑益</b>		38,356,397
<b>経常収益合計</b>		<b>2,258,795,446</b>
<b>経常損失</b>		<b>▲ 83,568,469</b>
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損	1,046,596	
<b>臨時損失合計</b>		<b>1,046,596</b>
<b>臨時利益</b>		
固定資産売却益	2,217,103	
資産見返運営費交付金戻入	619,699	
資産見返物品受贈額戻入	515,294	3,352,096
<b>臨時利益合計</b>		<b>3,352,096</b>
<b>当期純損失(▲)</b>		<b>▲ 81,262,969</b>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		166,892,758
<b>当期総利益</b>		<b>85,629,789</b>

# キャッシュ・フロー計算書

自平成23年4月 1日

至平成24年3月31日

法人単位

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 689,279,802
人件費支出	▲ 1,218,706,211
その他の業務支出	▲ 42,678,873
運営費交付金収入	1,675,047,000
受託収入	426,653,456
その他収入	43,971,746
小計	195,007,316
利息の支払額	▲ 2,522,584
国庫納付金の支払額	▲ 62,883,417
業務活動によるキャッシュ・フロー	129,601,315
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 460,641,140
有形固定資産の売却による収入	2,305,500
施設費による収入	265,742,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 192,593,192
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 36,697,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 36,697,208
IV 資金増加額(又は減少額)	▲ 99,689,085
V 資金期首残高	283,434,394
VI 資金期末残高	183,745,309

# 行政サービス実施コスト計算書

自平成23年4月 1日

至平成24年3月31日

法人単位

[単位:円]

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
研究業務費	1,232,489,705		
審査業務費	866,241,190		
一般管理費	241,110,436		
財務費用	2,522,584		
臨時損失	<u>1,046,596</u>	<u>2,343,410,511</u>	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	▲ 485,949,419		
雑益	▲ 38,356,397		
固定資産売却益	<u>▲ 2,217,103</u>	<u>▲ 526,522,919</u>	
業務費用合計			1,816,887,592
II 損益外減価償却相当額			482,769,531
III 引当外賞与見積額			▲ 4,707,599
IV 引当外退職給付増加見積額			▲ 36,375,477
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			<u>145,488,811</u>
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>2,404,062,858</u></u>

## 注記（法人単位）

### 〔重要な会計方針〕

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

これは研究業務等の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### （1）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

##### （2）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

#### 3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～ 8年
車両運搬具	2～ 6年
工具器具備品	4～ 6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は賞与引当金の増減額を計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

#### 6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成24年3月末の利回りを参考に0.985%で計算しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### (重要な会計方針の変更)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成23年6月28日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月)を適用しております。この変更による影響額はございません。

### (追加情報)

平成24年1月20日付けで閣議決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」において、当法人は自動車検査独立行政法人と統合し、成果目標達成法人となる事とされています。なお、国から移管される検査・登録業務の詳細等が明らかになった段階で、法人の分類について改めて検討する事とされております。

### [貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	41,548,485円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	569,219,897円

### [損益計算書関係]

1. ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は▲475,192円であり、当該影響額を除いた当期総利益は86,104,981円であります。

### [キャッシュ・フロー計算書関係]

#### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	183,745,309円
資金期末残高	183,745,309円

#### 2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

### [金融商品に関する注記]

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。運転資金を金融機関から調達することも想定されますが、主務大臣により認可された資金計画に従って資金調達を行っております。

また、未収債権に係る信用リスクは、契約時点で債権ごとの個別評価を行うことにより、リスク低減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

[単位:円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	183,745,309	183,745,309	—
(2)未収金	486,429,080	486,429,080	—
(3)未払金	(528,961,990)	(528,961,990)	—

(注1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金及び(2)未収金

現金及び預金は短期であるため、また未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に関する注記]

当法人は一部に石綿を使用した建物を有しており、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務を有しております。当該建物は現在石綿を適切に封じ込めた状態で使用しておりますが、石綿は壁面に含まれていることから、処分は建物の建て替え時に行うこととなります。

当該建物は運輸技術にかかる研究に利用する実験棟ですが、運輸技術にかかる研究は「交通安全環境研究所法」第12条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務の一つになっておりますため、当該建物の建て替え等については当法人の意志決定に加えて関係省庁等の総合的判断も考慮して行われます。

更に、現在主務大臣から指示されている第3期中期目標(平成23年4月から平成28年3月)において、当該建物の建て替え等は明記されておらず、当法人が作成した第3期中期計画(平成23年4月から平成28年3月)においても、当該建物の建て替え等は計画しておりません。

以上の理由により、当該資産に係る資産除去債務の履行時期を合理的に予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[区分経理]

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。



附属明細書(法人単位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	452,015,138	2,449,650	0	454,464,788	255,724,525	23,678,802	0	0	0	198,740,263	
	構築物	47,757,266	0	0	47,757,266	38,845,167	2,710,118	0	0	0	8,912,099	
	機械装置	2,960,082,170	26,482,050	0	2,986,564,220	2,792,789,283	126,974,730	0	0	0	193,774,937	
	車両運搬具	257,374,822	11,937,767	15,054,919	254,257,670	221,366,469	25,988,056	0	0	0	32,891,201	
	工具器具備品	2,837,692,574	108,070,005	27,879,957	2,917,882,622	2,528,349,685	183,491,120	0	0	0	389,532,937	
	建設仮勘定	52,968,300	0	52,968,300	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,607,890,270	148,939,472	95,903,176	6,660,926,566	5,837,075,129	362,842,826	0	0	0	823,851,437	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,655,346,436	124,534,715	0	5,779,881,151	2,769,319,710	187,046,883	0	0	0	3,010,561,441	
	構築物	2,063,499,987	4,407,257	0	2,067,907,244	1,536,280,083	99,469,448	0	0	0	531,627,161	
	機械装置	1,716,576,845	117,358,852	0	1,833,935,697	1,261,037,992	147,019,913	0	0	0	572,897,705	
	車両運搬具	2,835,000	0	0	2,835,000	2,834,999	649,705	0	0	0	1	
	工具器具備品	209,205,600	90,090,633	0	299,296,233	121,588,791	48,583,582	0	0	0	177,707,442	
	建設仮勘定	116,726,639	71,181,500	187,908,139	0			0	0	0	0	
	計	9,764,190,507	407,572,957	187,908,139	9,983,855,325	5,691,061,575	482,769,531	0	0	0	4,292,793,750	
非償却資産	土地	16,384,000,000	0	0	16,384,000,000			6,038,000,000	0	0	10,346,000,000	
有形固定資産 合計	建物	6,107,361,574	126,984,365	0	6,234,345,939	3,025,044,235	210,725,685	0	0	0	3,209,301,704	
	構築物	2,111,257,253	4,407,257	0	2,115,664,510	1,575,125,250	102,179,566	0	0	0	540,539,260	
	機械装置	4,676,659,015	143,840,902	0	4,820,499,917	4,053,827,275	273,994,643	0	0	0	766,672,642	
	車両運搬具	260,209,822	11,937,767	15,054,919	257,092,670	224,201,468	26,637,761	0	0	0	32,891,202	
	工具器具備品	3,046,898,174	198,160,638	27,879,957	3,217,178,855	2,649,938,476	232,074,702	0	0	0	567,240,379	
	土地	16,384,000,000	0	0	16,384,000,000			6,038,000,000	0	0	10,346,000,000	
	建設仮勘定	169,694,939	71,181,500	240,876,439	0			0	0	0	0	
計	32,756,080,777	556,512,429	283,811,315	33,028,781,891	11,528,136,704	845,612,357	6,038,000,000	0	0	15,462,645,187		
無形固定資産	電話加入権	1,584,000	0	0	1,584,000			1,492,480	0	0	91,520	
投資その他の 資産	長期前払費用	142,149	101,872	128,428	115,593						115,593	
	預託金	607,590	58,060	8,740	656,910						656,910	
	計	749,739	159,932	137,168	772,503						772,503	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	交通システム安全性研究棟新設工事等	124,534,715 円
工具器具備品	列車運行システム安全性評価シミュレータ用列車モックアップ及び列車運行指令装置等	108,841,950 円
機械装置	低濃度排出ガス試験設備の導入	65,648,761 円
機械装置	燃料蒸発ガス試験設備のJC08モード対応に伴うランシャシダイナモメータの改造	38,338,974 円

## 2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	444,341	8,329,320	0	444,341	0	8,329,320	
未成受託研究支出金	26,693,727	11,478,774	0	19,854,845	0	18,317,656	
計	27,138,068	19,808,094	0	20,299,186	0	26,646,976	

### 3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	50,969,720	0	0	0	50,969,720	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	22,624,508,415	0	0	22,624,508,415	
	計	22,624,508,415	0	0	22,624,508,415	
資本 剰余金	運営費交付金	216,000	0	0	216,000	
	施設費	3,577,134,904	336,391,457	0	3,913,526,361	施設費を財源とする 固定資産の取得
	無償譲与	1,368,000	0	0	1,368,000	
	政府出資金	▲ 170,179,451	0	0	▲ 170,179,451	
	計	3,408,539,453	336,391,457	0	3,744,930,910	
	損益外減価 償却累計額	5,208,292,044	482,769,531	0	5,691,061,575	施設費及び政府出資 財産にかかる減価償 却費
	損益外減損 損失累計額	6,039,492,480	0	0	6,039,492,480	
	差引計	▲ 7,839,245,071	▲ 146,378,074	0	▲ 7,985,623,145	

## 5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	50,889,300	318,812,760	217,782,058	151,920,002	注1
通則法44条1項積立金	440,292,517	75,024,138	515,316,655	0	注2
計	491,181,817	393,836,898	733,098,713	151,920,002	

注1 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。

当期減少額は、「6.前中期目標期間積立金取崩しの明細」を参照。

注2 (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は440,292,517円であり、これから前中期目標期間の最終年度の未処理損失(一般勘定)133,620,478円を差し引き、未処分利益(審査勘定)75,024,138円を加えると積立金381,696,177円となります。

(2) この積立金381,696,177円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は318,812,760円であり、差し引き62,883,417円については、国庫に納付しております。

## 6. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	50,889,300	前中期目標期間未処理損失相当額の取崩し
	152,915,586	前中期目標期間取得資産(受託)の減価償却費及び除却損相当額の取崩し
	444,341	前中期目標期間計上たな卸資産の費用化相当額の取崩し
	733,331	前中期目標期間計上前払費用の費用化相当額の取崩し
	12,799,500	前中期目標期間契約済み未納入分の納入に伴う取崩し
計	217,782,058	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	0	1,676,167,000	1,554,435,357	22,356,765	0	1,576,792,122	99,374,878
合計	0	1,676,167,000	1,554,435,357	22,356,765	0	1,576,792,122	99,374,878

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

23年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,554,435,357
	資産見返運営費交付金	22,356,765
	資本剰余金	0
	計	1,576,792,122
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	1,576,792,122	

業務達成基準を採用した業務はない。  
期間進行基準を採用した業務はない。  
当該業務に係る損益等  
ア) 損益計算書に計上した費用の額  
 役職員人件費 1,011,745,725  
 保守修繕費 148,134,150 / その他人件費 137,978,027  
 備消耗品費 37,963,698 / その他費用 218,613,757  
イ) 固定資産の取得額  
 機械及び装置 4,610,550 / 車両運搬具 2,497,560  
 機械工具備品 15,238,125 / 預託金 10,530

(3) 運営費交付金債務残高の明細

23年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	一般勘定	11,901,595
	審査勘定	87,473,283
	計	99,374,878

○運営費交付金残高の発生理由は、業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。  
○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。  
○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。  
○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	230,457,050	0	227,689,185	2,767,865	
合 計	230,457,050	0	227,689,185	2,767,865	



9. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,902)	(2)	-	0
	29,680	2	13,584	1
職 員	(231,368)	(63)	-	0
	744,915	99	132,981	5
合 計	(237,270)	(65)	-	0
	774,595	101	146,565	6

役員報酬については、当研究所役員給与規程による。

役員退職手当については、当研究所役員退職手当支給規程による。

役員支給人員については、うち2人は非常勤役員。

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員退職手当については、当研究所職員退職手当支給規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び契約職員については、外数として( )で記載。

契約職員については、契約職員就業規則による。

予算上の人件費には、契約職員に係るその他人件費、福利厚生費は含まない。

10. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

## 11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的(独立行政法人交通安全環境研究所法第3条)を達成するために以下の業務(当研究所法第12条)を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は以下の当研究所法第12条3号及び4号に掲げる業務(以下「審査等業務」という。)に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、審査等業務に係る経理については審査勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、各勘定に共通する事項については国土交通省大臣承認による配賦についての基準を定め、各勘定に配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

### ○業務の範囲 (独立行政法人交通安全環境研究所法第12条)

- 1号 運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
- 2号 前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
- 3号 道路運送車両法第63条の2第6項及び第63条の3第5項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が同法第46条に規定する保安基準に適合していないおそれの原因が設計又は製作の過程にあるかどうか並びに同法第63条の3第1項及び第2項の規定による届出に係る改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行うこと。
- 4号 道路運送車両法第75条の4第1項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が同法第46条に規定する保安基準に適合するかどうかの審査を行うこと。
- 5号 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

①貸借対照表

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	調 整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	111,040,608	72,704,701		183,745,309
たな卸資産	18,664,746	7,982,230		26,646,976
前払費用	938,946	104,037		1,042,983
未収金	338,506,251	147,922,829		486,429,080
仮払金	2,101,659	1,642,648		3,744,307
勘定間貸付金	0	120,000,000	▲ 120,000,000	0
その他流動資産	64,937	25,688		90,625
流動資産合計	471,317,147	350,382,133	▲ 120,000,000	701,699,280
II 固定資産				
有形固定資産				
建物	2,364,937,792	3,869,408,147		6,234,345,939
減価償却累計額	1,249,260,939	1,775,783,296		3,025,044,235
小計	1,115,676,853	2,093,624,851		3,209,301,704
構築物	386,609,405	1,729,055,105		2,115,664,510
減価償却累計額	294,214,713	1,280,910,537		1,575,125,250
小計	92,394,692	448,144,568		540,539,260
機械装置	2,012,640,484	2,807,859,433		4,820,499,917
減価償却累計額	1,909,405,484	2,144,421,791		4,053,827,275
小計	103,235,000	663,437,642		766,672,642
車両運搬具	193,256,565	63,836,105		257,092,670
減価償却累計額	170,481,992	53,719,476		224,201,468
小計	22,774,573	10,116,629		32,891,202
工具器具備品	2,435,062,460	782,116,395		3,217,178,855
減価償却累計額	2,074,736,412	575,202,064		2,649,938,476
小計	360,326,048	206,914,331		567,240,379
土地	3,440,000,000	12,944,000,000		16,384,000,000
減損損失累計額	0	6,038,000,000		6,038,000,000
小計	3,440,000,000	6,906,000,000		10,346,000,000
有形固定資産合計	5,134,407,166	10,328,238,021		15,462,645,187
無形固定資産				
その他の無形固定資産	49,920	41,600		91,520
投資その他の資産				
長期前払費用	84,714	30,879		115,593
預託金	345,769	311,141		656,910
投資その他の資産合計	430,483	342,020		772,503
固定資産合計	5,134,887,569	10,328,621,641		15,463,509,210
資産合計	5,606,204,716	10,679,003,774	▲ 120,000,000	16,165,208,490
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	11,901,595	87,473,283		99,374,878
短期リース債務	20,992,423	16,494,065		37,486,488
未払金	305,136,288	223,825,702		528,961,990
未払費用	492,828	1,140,184		1,633,012
未払消費税等	5,277,400	2,988,600		8,266,000
前受金	25,471,550	0		25,471,550
預り金	9,781,261	3,069,465		12,850,726
勘定間借入金	120,000,000	0	▲ 120,000,000	0
流動負債合計	499,053,345	334,991,299	▲ 120,000,000	714,044,644
II 固定負債				
資産見返負債				
固定資産見返運営費交付金	184,647,012	271,650,595		456,297,607
固定資産見返物品受贈額	182	6,451,893		6,452,075
小計	184,647,194	278,102,488		462,749,682
長期リース債務	34,165,234	26,844,149		61,009,383
環境対策引当金	28,033,346	22,936,374		50,969,720
固定負債合計	246,845,774	327,883,011		574,728,785
負債合計	745,899,119	662,874,310	▲ 120,000,000	1,288,773,429
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	5,460,587,220	17,163,921,195		22,624,508,415
資本金合計	5,460,587,220	17,163,921,195		22,624,508,415
II 資本剰余金				
資本剰余金	884,483,863	2,860,447,047		3,744,930,910
損益外減価償却累計額	▲ 1,708,850,843	▲ 3,982,210,732		▲ 5,691,061,575
損益外減損損失累計額	▲ 814,080	▲ 6,038,678,400		▲ 6,039,492,480
資本剰余金合計	▲ 825,181,060	▲ 7,160,442,085		▲ 7,985,623,145
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	150,522,911	1,397,091		151,920,002
当期未処分利益	74,376,526	11,253,263		85,629,789
(うち 当期総利益)	74,376,526	11,253,263		85,629,789
利益剰余金合計	224,899,437	12,650,354		237,549,791
純資産合計	4,860,305,597	10,016,129,464		14,876,435,061
負債・純資産合計	5,606,204,716	10,679,003,774	▲ 120,000,000	16,165,208,490

## 12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

## ②損益計算書

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	調 整	法人単位
経常費用				
業務費				
給与手当	377,284,562	282,769,586		660,054,148
福利厚生費	54,282,104	47,896,049		102,178,153
退職手当	132,981,926	0		132,981,926
その他人件費	83,824,154	121,426,889		205,251,043
外部委託費	80,564,120	6,353,921		86,918,041
賃借料	9,268,337	1,902,640		11,170,977
減価償却費	231,066,253	123,399,948		354,466,201
保守・修繕費	50,810,413	154,732,979		205,543,392
水道光熱費	16,758,136	38,304,568		55,062,704
旅費交通費	47,502,073	32,863,604		80,365,677
消耗品費	75,630,566	20,741,031		96,371,597
備品費	22,036,129	5,598,299		27,634,428
支払手数料	5,555,709	12,563,010		18,118,719
その他業務費	44,925,223	17,688,666		62,613,889
小計	1,232,489,705	866,241,190		2,098,730,895
一般管理費				
役員給与手当	35,581,600	0		35,581,600
給与手当	65,416,235	19,445,931		84,862,166
退職手当	13,584,300	0		13,584,300
福利厚生費	19,723,252	8,857,554		28,580,806
その他人件費	12,622,993	13,494,515		26,117,508
賃借料	1,657,140	1,229,267		2,886,407
減価償却費	6,379,831	2,354,952		8,734,783
保守・修繕費	7,854,788	4,903,425		12,758,213
水道光熱費	3,826,716	1,431,602		5,258,318
旅費交通費	931,875	373,234		1,305,109
消耗品費	2,431,738	2,852,087		5,283,825
備品費	425,041	347,759		772,800
支払手数料	2,472,627	2,018,861		4,491,488
その他管理費	5,541,824	5,351,289		10,893,113
小計	178,449,960	62,660,476		241,110,436
財務費用				
支払利息	1,412,646	1,109,938		2,522,584
小計	1,412,646	1,109,938		2,522,584
経常費用合計	1,412,352,311	930,011,604		2,342,363,915
経常収益				
運営費交付金収益	825,083,610	729,351,747		1,554,435,357
政府受託収入	342,218,703	17,966,818		360,185,521
その他受託収入	84,844,484	40,919,414		125,763,898
施設費収益	8,565,534	2,226,698		10,792,232
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	52,973,183	89,686,565		142,659,748
資産見返物品受贈額戻入	8,345,387	18,256,906		26,602,293
小計	61,318,570	107,943,471		169,262,041
雑益	9,932,491	28,423,906		38,356,397
経常収益合計	1,331,963,392	926,832,054		2,258,795,446
経常利益(▲経常損失)	▲ 80,388,919	▲ 3,179,550		▲ 83,568,469
臨時損失				
固定資産除却損	631,277	415,319		1,046,596
臨時損失合計	631,277	415,319		1,046,596
臨時利益				
固定資産売却益	2,217,103	0		2,217,103
資産見返運営費交付金戻入	551,017	68,682		619,699
資産見返物品受贈額戻入	168,657	346,637		515,294
臨時利益合計	2,936,777	415,319		3,352,096
当期純利益(▲当期純損失)	▲ 78,083,419	▲ 3,179,550		▲ 81,262,969
前中期目標期間繰越積立金取崩額	152,459,945	14,432,813		166,892,758
当期総利益(▲当期総損失)	74,376,526	11,253,263		85,629,789

## 12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

## ③キャッシュ・フロー計算書

[単位:円]

項目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 355,554,047	▲ 333,725,755		▲ 689,279,802
人件費支出	▲ 722,908,383	▲ 495,797,828		▲ 1,218,706,211
その他の業務支出	▲ 24,784,669	▲ 17,894,204		▲ 42,678,873
運営費交付金収入	853,681,000	821,366,000		1,675,047,000
受託収入	394,228,298	32,425,158		426,653,456
その他収入	17,076,727	26,895,019		43,971,746
小計	161,738,926	33,268,390		195,007,316
利息の支払額	▲ 1,412,646	▲ 1,109,938		▲ 2,522,584
国庫納付金の支払額	0	▲ 62,883,417		▲ 62,883,417
業務活動によるキャッシュ・フロー	160,326,280	▲ 30,724,965		129,601,315
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	▲ 261,682,820	▲ 198,958,320		▲ 460,641,140
有形固定資産の売却による収入	2,305,500	0		2,305,500
施設費による収入	117,986,342	147,756,106		265,742,448
勘定間貸付による支出	0	▲ 120,000,000	120,000,000	0
勘定間貸付回収による収入	0	50,000,000	▲ 50,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 141,390,978	▲ 121,202,214	70,000,000	▲ 192,593,192
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	▲ 20,550,426	▲ 16,146,782		▲ 36,697,208
勘定間借入による収入	120,000,000	0	▲ 120,000,000	0
勘定間借入返済による支出	▲ 50,000,000	0	50,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,449,574	▲ 16,146,782	▲ 70,000,000	▲ 36,697,208
IV 資金増加額(又は減少額)	68,384,876	▲ 168,073,961		▲ 99,689,085
V 資金期首残高	42,655,732	240,778,662		283,434,394
VI 資金期末残高	111,040,608	72,704,701		183,745,309

## 12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

## ④行政サービス実施コスト計算書

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	調 整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算上の費用				
研究業務費	1,232,489,705	0		1,232,489,705
審査業務費	0	866,241,190		866,241,190
一般管理費	178,449,960	62,660,476		241,110,436
財務費用	1,412,646	1,109,938		2,522,584
臨時損失	631,277	415,319		1,046,596
小計	1,412,983,588	930,426,923		2,343,410,511
(2) (控除)自己収入等				
受託収入	▲ 427,063,187	▲ 58,886,232		▲ 485,949,419
雑益	▲ 9,932,491	▲ 28,423,906		▲ 38,356,397
固定資産売却益	▲ 2,217,103	0		▲ 2,217,103
小計	▲ 439,212,781	▲ 87,310,138		▲ 526,522,919
業務費用計	973,770,807	843,116,785		1,816,887,592
II 損益外減価償却相当額	91,148,528	391,621,003		482,769,531
III 引当外賞与見積額	▲ 4,949,647	242,048		▲ 4,707,599
IV 引当外退職給付増加見積額	▲ 90,247,563	53,872,086		▲ 36,375,477
V 機会費用				
政府出資等の機会費用	45,585,236	99,903,575		145,488,811
VI 行政サービス実施コスト	1,015,307,361	1,388,755,497		2,404,062,858

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

⑤利益の処分に関する書類

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	法人単位
I 当期末処分利益(▲当期末処理損失)			
当期総利益(▲当期総損失)	74,376,526	11,253,263	85,629,789
II 利益処分量(▲損失処理額)			
積立金	74,376,526	11,253,263	85,629,789
IV 次期繰越欠損金	0	0	0

13. 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

[単位:円]

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
一般勘定	勘定間借入金	120,000,000	審査勘定	勘定間貸付金	120,000,000

相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの収入と支出

[単位:円]

支出の相殺額			収入の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
審査勘定	勘定間貸付による支出	120,000,000	一般勘定	勘定間借入れによる収入	120,000,000
一般勘定	勘定間借入返済による支出	50,000,000	審査勘定	勘定間貸付回収による収入	50,000,000



14. 主な資産、負債の明細

[単位:円]

未収金

相手先	金額	摘要
国土交通省	393,044,863	平成23年度施設整備補助金(低濃度排出ガス試験設備導入) 他
環境省	45,253,483	超高感度分光法によるニトロ化合物リアルタイム検出器の開発 他
自動車検査独立行政法人	10,171,087	OBDを活用した検査の高度化に関する調査 他
その他	37,959,647	
合計	486,429,080	

未払金

相手先	金額	摘要
(株)堀場製作所	116,737,525	低濃度排出ガス試験設備の導入 他
(株)明電舎	70,445,865	燃料蒸発ガス試験設備のJC08モード対応に伴うシャシダイナモメータの改造 他
(株)バンザイ	19,167,750	燃料蒸発ガス試験設備の密閉装置改修 他
(財)日本自動車研究所	12,663,000	バイモーダル交通システム車両制御装置改造 他
東京大学	11,753,352	ニトロ化合物リアルタイム検出手法の確立
その他	298,194,498	
合計	528,961,990	

貸借対照表  
平成24年3月31日現在

勘定区分:一般勘定

[単位:円]

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	111,040,608	
	たな卸資産	18,664,746	
	前払費用	938,946	
	未収金	338,506,251	
	仮払金	2,101,659	
	その他流動資産	64,937	
	流動資産合計		471,317,147
II	固定資産		
	1 有形固定資産		
	建物	2,364,937,792	
	減価償却累計額	1,249,260,939	1,115,676,853
	構築物	386,609,405	
	減価償却累計額	294,214,713	92,394,692
	機械装置	2,012,640,484	
	減価償却累計額	1,909,405,484	103,235,000
	車両運搬具	193,256,565	
	減価償却累計額	170,481,992	22,774,573
	工具器具備品	2,435,062,460	
	減価償却累計額	2,074,736,412	360,326,048
	土地		3,440,000,000
	有形固定資産合計		5,134,407,166
	2 無形固定資産		
	その他の無形固定資産		49,920
	3 投資その他の資産		
	長期前払費用	84,714	
	預託金	345,769	
	投資その他の資産合計	430,483	
	固定資産合計		5,134,887,569
	資産合計		5,606,204,716
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	11,901,595	
	勘定間借入金	120,000,000	
	短期リース債務	20,992,423	
	未払金	305,136,288	
	未払費用	492,828	
	未払消費税等	5,277,400	
	前受金	25,471,550	
	預り金	9,781,261	
	流動負債合計		499,053,345
II	固定負債		
	資産見返負債		
	固定資産見返運営費交付金	184,647,012	
	固定資産見返物品受贈額	182	184,647,194
	長期リース債務		34,165,234
	環境対策引当金		28,033,346
	固定負債合計		246,845,774
	負債合計		745,899,119
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	5,460,587,220	
	資本金合計		5,460,587,220
II	資本剰余金		
	資本剰余金	884,483,863	
	損益外減価償却累計額(▲)	▲ 1,708,850,843	
	損益外減損損失累計額(▲)	▲ 814,080	
	資本剰余金合計		▲ 825,181,060
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	150,522,911	
	当期未処分利益	74,376,526	
	(うち 当期総利益 74,376,526 )		
	利益剰余金合計		224,899,437
	純資産合計		4,860,305,597
	負債・純資産合計		5,606,204,716

**損益計算書**  
自平成23年4月 1日  
至平成24年3月31日

勘定区分：一般勘定

[単位：円]

<b>経常費用</b>		
研究業務費		
給与手当	377,284,562	
福利厚生費	54,282,104	
退職手当	132,981,926	
その他人件費	83,824,154	
外部委託費	80,564,120	
賃借料	9,268,337	
減価償却費	231,066,253	
保守・修繕費	50,810,413	
水道光熱費	16,758,136	
旅費交通費	47,502,073	
消耗品費	75,630,566	
備品費	22,036,129	
支払手数料	5,555,709	
その他業務費	44,925,223	
	1,232,489,705	
一般管理費		
役員給与手当	35,581,600	
給与手当	65,416,235	
退職手当	13,584,300	
福利厚生費	19,723,252	
その他人件費	12,622,993	
賃借料	1,657,140	
減価償却費	6,379,831	
保守・修繕費	7,854,788	
水道光熱費	3,826,716	
旅費交通費	931,875	
消耗品費	2,431,738	
備品費	425,041	
支払手数料	2,472,627	
その他管理費	5,541,824	
	178,449,960	
財務費用		
支払利息		1,412,646
経常費用合計		1,412,352,311
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益		825,083,610
政府受託収入		342,218,703
その他受託収入		84,844,484
施設費収益		8,565,534
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	52,973,183	
資産見返物品受贈額戻入	8,345,387	
	61,318,570	
雑益		9,932,491
経常収益合計		1,331,963,392
経常損失		▲ 80,388,919
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損		631,277
臨時損失合計		631,277
<b>臨時利益</b>		
固定資産売却益		2,217,103
資産見返運営費交付金戻入		551,017
資産見返物品受贈額戻入		168,657
臨時利益合計		2,936,777
当期純損失(▲)		▲ 78,083,419
前中期目標期間繰越積立金取崩額		152,459,945
当期総利益		74,376,526

# キャッシュ・フロー計算書

自平成23年4月 1日

至平成24年3月31日

勘定区分:一般勘定

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 355,554,047
人件費支出	▲ 722,908,383
その他の業務支出	▲ 24,784,669
運営費交付金収入	853,681,000
受託収入	394,228,298
その他収入	17,076,727
小計	161,738,926
利息の支払額	▲ 1,412,646
業務活動によるキャッシュ・フロー	160,326,280
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 261,682,820
有形固定資産の売却による収入	2,305,500
施設費による収入	117,986,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 141,390,978
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 20,550,426
勘定間借入による収入	120,000,000
勘定間借入返済による支出	▲ 50,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,449,574
IV 資金増加額(又は減少額)	68,384,876
V 資金期首残高	42,655,732
VI 資金期末残高	111,040,608

# 行政サービス実施コスト計算書

自平成23年4月 1日

至平成24年3月31日

勘定区分：一般勘定

[単位：円]

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
研究業務費	1,232,489,705		
一般管理費	178,449,960		
財務費用	1,412,646		
臨時損失	<u>631,277</u>	<u>1,412,983,588</u>	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	▲ 427,063,187		
雑益	▲ 9,932,491		
固定資産売却益	<u>▲ 2,217,103</u>	<u>▲ 439,212,781</u>	
業務費用合計			973,770,807
II 損益外減価償却相当額			91,148,528
III 引当外賞与見積額			▲ 4,949,647
IV 引当外退職給付増加見積額			▲ 90,247,563
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			<u>45,585,236</u>
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>1,015,307,361</u></u>

## 利益の処分に関する書類

勘定区分：一般勘定

[単位：円]

I 当期未処分利益 当期総利益	74,376,526	74,376,526
II 利益処分額 積立金	<u>74,376,526</u>	<u>74,376,526</u>

## 注記（一般）

### [重要な会計方針]

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法(費用進行基準)を採用しております。

これは研究業務等の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1)貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

##### (2)未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

#### 3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～ 8年
車両運搬具	2～ 6年
工具器具備品	4～ 6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は賞与引当金の増減額を計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

#### 6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成24年3月末の利回りを参考に0.985%で計算しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### (重要な会計方針の変更)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成23年6月28日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月)を適用しております。この変更による影響額はございません。

### (追加情報)

平成24年1月20日付けで閣議決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」において、当法人は自動車検査独立行政法人と統合し、成果目標達成法人となる事とされています。なお、国から移管される検査・登録業務の詳細等が明らかになった段階で、法人の分類について改めて検討する事とされております。

### [貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 25,432,621円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 380,044,766円

### [損益計算書関係]

1. ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は▲266,106円であり、当該影響額を除いた当期総利益は74,642,632円であります。

### [キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	110,040,608
資金期末残高	110,040,608

2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

### [金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。運転資金を金融機関から調達することも想定されますが、主務大臣により認可された資金計画に従って資金調達を行っております。

また、未収債権に係る信用リスクは、契約時点で債権ごとの個別評価を行うことにより、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

[単位:円]

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	111,040,608	111,040,608	—
(2)未収金	338,506,251	338,506,251	—
(3)勘定間借入金	(120,000,000)	(120,000,000)	—
(4)未払金	(305,136,288)	(305,136,288)	—



(注1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金及び(2)未収金

現金及び預金は短期であるため、また未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)勘定間借入金及び(4)未払金

勘定間借入金及び未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【資産除去債務に関する注記】

当法人は一部に石綿を使用した建物を有しており、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務を有しております。当該建物は現在石綿を適切に封じ込めた状態で使用しておりますが、石綿は壁面に含まれていることから、処分は建物の建て替え時に行うこととなります。

当該建物は運輸技術にかかる研究に利用する実験棟ですが、運輸技術にかかる研究は「交通安全環境研究所法」第12条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務の一つになっておりますため、当該建物の建て替え等については当法人の意志決定に加えて関係省庁等の総合的判断も考慮して行われます。

更に、現在主務大臣から指示されている第3期中期目標(平成23年4月から平成28年3月)において、当該建物の建て替え等は明記されておらず、当法人が作成した第3期中期計画(平成23年4月から平成28年3月)においても、当該建物の建て替え等は計画しておりません。

以上の理由により、当該資産に係る資産除去債務の履行時期を合理的に予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【重要な後発事象】

該当する事項はありません。

【重要な債務負担行為】

該当する事項はありません。

【区分経理】

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書(一般勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第37 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	289,825,993	2,449,650	0	292,275,643	177,543,065	12,889,773	0	0	0	114,732,578
	構築物	28,958,166	0	0	28,958,166	25,955,019	1,385,616	0	0	0	3,003,147
	機械装置	1,608,187,065	21,871,500	0	1,630,058,565	1,548,903,536	69,547,233	0	0	0	81,155,029
	車両運搬具	196,213,844	10,953,140	13,910,419	193,256,565	170,481,992	18,736,727	0	0	0	22,774,573
	工具器具備品	2,249,798,015	104,510,085	10,557,416	2,343,750,684	2,066,365,085	134,528,577	0	0	0	277,385,599
	建設仮勘定	52,968,300	0	52,968,300	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,425,951,383	139,784,375	77,436,135	4,488,299,623	3,989,248,697	237,087,926	0	0	0	499,050,926
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,948,127,434	124,534,715	0	2,072,662,149	1,071,717,874	63,058,802	0	0	0	1,000,944,275
	構築物	353,243,982	4,407,257	0	357,651,239	268,259,694	12,462,929	0	0	0	89,391,545
	機械装置	378,812,419	3,769,500	0	382,581,919	360,501,948	7,554,615	0	0	0	22,079,971
	工具器具備品	1,221,143	90,090,633	0	91,311,776	8,371,327	8,072,182	0	0	0	82,940,449
	建設仮勘定	116,726,639	71,181,500	187,908,139	0			0	0	0	0
	計	2,798,131,617	293,983,605	187,908,139	2,904,207,083	1,708,850,843	91,148,528	0	0	0	1,195,356,240
非償却資産	土地	3,440,000,000	0	0	3,440,000,000			0	0	0	3,440,000,000
有形固定資産 合計	建物	2,237,953,427	126,984,365	0	2,364,937,792	1,249,260,939	75,948,575	0	0	0	1,115,676,853
	構築物	382,202,148	4,407,257	0	386,609,405	294,214,713	13,848,545	0	0	0	92,394,692
	機械装置	1,986,999,484	25,641,000	0	2,012,640,484	1,909,405,484	77,101,848	0	0	0	103,235,000
	車両運搬具	196,213,844	10,953,140	13,910,419	193,256,565	170,481,992	18,736,727	0	0	0	22,774,573
	工具器具備品	2,251,019,158	194,600,718	10,557,416	2,435,062,460	2,074,736,412	142,600,759	0	0	0	360,326,048
	土地	3,440,000,000	0	0	3,440,000,000			0	0	0	3,440,000,000
	建設仮勘定	169,694,939	71,181,500	240,876,439	0			0	0	0	0
	計	10,664,083,000	433,767,980	265,344,274	10,832,506,706	5,698,099,540	328,236,454	0	0	0	5,134,407,166
無形固定資産	電話加入権	864,000	0	0	864,000			814,080	0	0	49,920
投資その他の 資産	長期前払費用	118,335	72,033	105,654	84,714						84,714
	預託金	320,729	33,780	8,740	345,769						345,769
	計	439,064	105,813	114,394	430,483						430,483

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	交通システム安全性研究棟新設工事等	124,534,715 円
工具器具備品	列車運行システム安全性評価シミュレータ用列車モックアップ及び列車運行指令装置等	108,841,950 円

## 2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	398,961	347,090	0	398,961	0	347,090	
未成受託研究支出金	26,693,727	11,478,774	0	19,854,845	0	18,317,656	
計	27,092,688	11,825,864	0	20,253,806	0	18,664,746	

### 3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	28,033,346	0	0	0	28,033,346	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	5,460,587,220	0	0	5,460,587,220	
	計	5,460,587,220	0	0	5,460,587,220	
資本 剰余金	施設費	794,090,098	222,802,105	0	1,016,892,203	施設費を財源とする 固定資産の取得
	無償譲与	864,000	0	0	864,000	
	政府出資金	▲ 133,272,340	0	0	▲ 133,272,340	
	計	661,681,758	222,802,105	0	884,483,863	
	損益外減価 償却累計額	1,617,702,315	91,148,528	0	1,708,850,843	施設費及び政府出資 財産にかかる減価償 却費
	損益外減損 損失累計額	814,080	0	0	814,080	
	差引計	▲ 956,834,637	131,653,577	0	▲ 825,181,060	

## 5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	50,889,300	302,982,856	203,349,245	150,522,911	注1
通則法44条1項積立金	436,603,334	0	436,603,334	0	注2
計	487,492,634	302,982,856	639,952,579	150,522,911	

注1 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。

当期減少額は、「6.前中期目標期間積立金取崩しの明細」を参照。

注2 (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は436,603,334円であり、これから前中期目標期間の最終年度の未処理損失133,620,478円を差し引くと積立金302,982,856円となります。

(2) この積立金302,982,856円について、全額を今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けています。

## 6. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	50,889,300	前中期目標期間未処理損失相当額の取崩し
	151,633,561	前中期目標期間取得資産(受託)の減価償却費及び除却損相当額の取崩し
	398,961	前中期目標期間計上たな卸資産の費用化相当額の取崩し
	427,423	前中期目標期間計上前払費用の費用化相当額の取崩し
計	203,349,245	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	0	853,681,000	825,083,610	16,695,795	0	841,779,405	11,901,595
合 計	0	853,681,000	825,083,610	16,695,795	0	841,779,405	11,901,595

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

[単位:円]

23年度交付分

区 分	金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運 営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運 営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	825,083,610
	資産見返運 営費交付金	16,695,795
	資本剰余金	0
	計	841,779,405
会計基準第81第3項による 振替額	0	
合 計	841,779,405	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

23年度交付分

区 分	金 額	内 訳
業務達成基 準を採用し た業務に係 る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基 準を採用し た業務に係 る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基 準を採用し た業務に係 る分	11,901,595	○運営費交付金残高の発生理由は、業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	計	



8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	114,641,000	0	114,099,833	541,167	
合 計	114,641,000	0	114,099,833	541,167	

## 9. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,902)	(2)	-	0
	29,680	2	13,584	1
職 員	(96,447)	(32)	-	0
	442,700	53	132,981	5
合 計	(102,349)	(34)	-	0
	472,380	55	146,565	6

役員報酬については、当研究所役員給与規程による。

役員退職手当については、当研究所役員退職手当支給規程による。

役員支給人員については、うち2人は非常勤役員。

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員退職手当については、当研究所職員退職手当支給規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び契約職員については、外数として( )で記載。

契約職員については、契約職員就業規則による。

予算上の人件費には、契約職員に係るその他人件費、福利厚生費は含まない。

## 10. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

## 11. 主な資産、負債の明細

[単位:円]

## 未収金

相手先	金額	摘要
国土交通省	257,799,037	次世代大型低公害車の新技術を活用した車両開発等に関する事業 他
環境省	45,253,483	超高感度分光法によるニトロ化合物リアルタイム検出器の開発 他
自動車検査独立行政法人	10,171,087	OBDを活用した検査の高度化に関する調査 他
その他	25,282,644	
合計	338,506,251	

## 未払金

相手先	金額	摘要
(株)堀場製作所	49,033,320	定容希釈および排出ガス測定評価装置 他
(株)明電舎	14,873,565	ハイブリッド試験装置改造工事 他
東京大学	11,753,352	ニトロ化合物リアルタイム検出手法の確立
その他	229,476,051	
合計	305,136,288	

貸借対照表  
平成24年3月31日現在

[単位:円]

勘定区分:審査勘定

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	72,704,701	
	たな卸資産	7,982,230	
	前払費用	104,037	
	未収金	147,922,829	
	仮払金	1,642,648	
	勘定間貸付金	120,000,000	
	その他流動資産	25,688	
	流動資産合計		350,382,133
	固定資産		
	1 有形固定資産		
	建物	3,869,408,147	
	減価償却累計額	1,775,783,296	2,093,624,851
	構築物	1,729,055,105	
	減価償却累計額	1,280,910,537	448,144,568
	機械装置	2,807,859,433	
	減価償却累計額	2,144,421,791	663,437,642
	車両運搬具	63,836,105	
	減価償却累計額	53,719,476	10,116,629
	工具器具備品	782,116,395	
	減価償却累計額	575,202,064	206,914,331
	土地	12,944,000,000	
	減損損失累計額	6,038,000,000	6,906,000,000
	有形固定資産合計		10,328,238,021
	2 無形固定資産		
	その他の無形固定資産		41,600
	3 投資その他の資産		
	長期前払費用	30,879	
	預託金	311,141	
	投資その他の資産合計	342,020	
	固定資産合計		10,328,621,641
	資産合計		10,679,003,774
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	87,473,283	
	短期リース債務	16,494,065	
	未払金	223,825,702	
	未払費用	1,140,184	
	未払消費税等	2,988,600	
	預り金	3,069,465	
	流動負債合計		334,991,299
II	固定負債		
	資産見返負債		
	固定資産見返運営費交付金	271,650,595	
	固定資産見返物品受贈額	6,451,893	278,102,488
	長期リース債務		26,844,149
	環境対策引当金		22,936,374
	固定負債合計		327,883,011
	負債合計		662,874,310
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	17,163,921,195	
	資本金合計		17,163,921,195
II	資本剰余金		
	資本剰余金	2,860,447,047	
	損益外減価償却累計額(▲)	▲ 3,982,210,732	
	損益外減損損失累計額(▲)	▲ 6,038,678,400	
	資本剰余金合計		▲ 7,160,442,085
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	1,397,091	
	当期末処分利益	11,253,263	
	(うち 当期総利益 11,253,263 )		
	利益剰余金合計		12,650,354
	純資産合計		10,016,129,464
	負債・純資産合計		10,679,003,774

損益計算書  
自平成23年4月 1日  
至平成24年3月31日

勘定区分:審査勘定

[単位:円]

経常費用			
審査業務費			
給与手当	282,769,586		
福利厚生費	47,896,049		
其他人件費	121,426,889		
外部委託費	6,353,921		
賃借料	1,902,640		
減価償却費	123,399,948		
保守・修繕費	154,732,979		
水道光熱費	38,304,568		
旅費交通費	32,863,604		
消耗品費	20,741,031		
備品費	5,598,299		
支払手数料	12,563,010		
その他業務費	17,688,666	866,241,190	
一般管理費			
給与手当	19,445,931		
福利厚生費	8,857,554		
其他人件費	13,494,515		
賃借料	1,229,267		
減価償却費	2,354,952		
保守・修繕費	4,903,425		
水道光熱費	1,431,602		
旅費交通費	373,234		
消耗品費	2,852,087		
備品費	347,759		
支払手数料	2,018,861		
その他管理費	5,351,289	62,660,476	
財務費用			
支払利息		1,109,938	
経常費用合計			930,011,604
経常収益			
運営費交付金収益		729,351,747	
政府受託収入		17,966,818	
その他受託収入		40,919,414	
施設費収益		2,226,698	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	89,686,565		
資産見返物品受贈額戻入	18,256,906	107,943,471	
雑益		28,423,906	
経常収益合計			926,832,054
経常損失			▲ 3,179,550
臨時損失			
固定資産除却損		415,319	
臨時損失合計			415,319
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		68,682	
資産見返物品受贈額戻入		346,637	
臨時利益合計			415,319
当期純損失(▲)			▲ 3,179,550
前中期目標期間繰越積立金取崩額			14,432,813
当期総利益			11,253,263

# キャッシュ・フロー計算書

自平成23年4月 1日

至平成24年3月31日

勘定区分:審査勘定

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 333,725,755
人件費支出	▲ 495,797,828
その他の業務支出	▲ 17,894,204
運営費交付金収入	821,366,000
受託収入	32,425,158
その他収入	26,895,019
小計	33,268,390
利息の支払額	▲ 1,109,938
国庫納付金の支払額	▲ 62,883,417
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 30,724,965
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 198,958,320
施設費による収入	147,756,106
勘定間貸付による支出	▲ 120,000,000
勘定間貸付回収による収入	50,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 121,202,214
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 16,146,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 16,146,782
IV 資金増加額(又は減少額)	▲ 168,073,961
V 資金期首残高	240,778,662
VI 資金期末残高	72,704,701

# 行政サービス実施コスト計算書

自平成23年4月 1日

至平成24年3月31日

勘定区分: 審査勘定

[単位: 円]

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
審査業務費	866,241,190		
一般管理費	62,660,476		
財務費用	1,109,938		
臨時損失	415,319	930,426,923	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	▲ 58,886,232		
雑益	▲ 28,423,906	▲ 87,310,138	
業務費用合計			843,116,785
II 損益外減価償却相当額			391,621,003
III 引当外賞与見積額			242,048
IV 引当外退職給付増加見積額			53,872,086
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			99,903,575
VI 行政サービス実施コスト			<u>1,388,755,497</u>

## 利益の処分にに関する書類

勘定区分: 審査勘定

[単位: 円]

I 当期未処分利益 当期総利益	11,253,263	11,253,263
II 利益処分額 積立金	<u>11,253,263</u>	<u>11,253,263</u>



## 注記（審査）

### [重要な会計方針]

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

これは研究業務等の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

##### (2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

#### 3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～ 8年
車両運搬具	2～ 6年
工具器具備品	4～ 6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は賞与引当金の増減額を計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

#### 6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成24年3月末の利回りを参考に0.985%で計算しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の買貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### (重要な会計方針の変更)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成23年6月28日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月)を適用しております。この変更による影響額はございません。

### (追加情報)

平成24年1月20日付けで閣議決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」において、当法人は自動車検査独立行政法人と統合し、成果目標達成法人となる事とされています。なお、国から移管される検査・登録業務の詳細等が明らかになった段階で、法人の分類について改めて検討する事とされております。

### [貸借対照表関係]

- |                            |              |
|----------------------------|--------------|
| 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額   | 16,115,864円  |
| 2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 189,175,131円 |

### [損益計算書関係]

1. ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は▲209,086円であり、当該影響額を除いた当期総利益は11,462,349円であります。

### [キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	72,704,701
資金期末残高	<u>72,704,701</u>

2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

### [金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。運転資金を金融機関から調達することも想定されますが、主務大臣により認可された資金計画に従って資金調達を行っております。

また、未収債権に係る信用リスクは、契約時点で債権ごとの個別評価を行うことにより、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

[単位:円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	72,704,701	72,704,701	—
(2)未収金	147,922,829	147,922,829	—
(3)勘定間貸付金	120,000,000	120,000,000	—
(4)未払金	(223,825,702)	(223,825,702)	—

(注1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(3)勘定間貸付金

現金及び預金は短期であるため、また未収金及び勘定間貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[区分経理]

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書(審査勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	162,189,145	0	0	162,189,145	78,181,460	10,789,029	0	0	0	84,007,685	
	構築物	18,799,100	0	0	18,799,100	12,890,148	1,324,502	0	0	0	5,908,952	
	機械装置	1,351,895,105	4,610,550	0	1,356,505,655	1,243,885,747	57,427,497	0	0	0	112,619,908	
	車両運搬具	61,160,978	984,627	1,144,500	61,001,105	50,884,477	7,251,329	0	0	0	10,116,628	
	工具器具備品	587,894,559	3,559,920	17,322,541	574,131,938	461,984,600	48,962,543	0	0	0	112,147,338	
	計	2,181,938,887	9,155,097	18,467,041	2,172,626,943	1,847,826,432	125,754,900	0	0	0	324,800,511	
有形固定資産 合計	建物	3,707,219,002	0	0	3,707,219,002	1,697,601,836	123,988,081	0	0	0	2,009,617,166	
	構築物	1,710,256,005	0	0	1,710,256,005	1,268,020,389	87,006,519	0	0	0	442,235,616	
	機械装置	1,337,764,426	113,589,352	0	1,451,353,778	900,536,044	139,465,298	0	0	0	550,817,734	
	車両運搬具	2,835,000	0	0	2,835,000	2,834,999	649,705	0	0	0	1	
	工具器具備品	207,984,457	0	0	207,984,457	113,217,464	40,511,400	0	0	0	94,766,993	
	計	6,966,058,890	113,589,352	0	7,079,648,242	3,982,210,732	391,621,003	0	0	0	3,097,437,510	
非償却資産	土地	12,944,000,000	0	0	12,944,000,000			6,038,000,000	0	0	6,906,000,000	
有形固定資産 合計	建物	3,869,408,147	0	0	3,869,408,147	1,775,783,296	134,777,110	0	0	0	2,093,624,851	
	構築物	1,729,055,105	0	0	1,729,055,105	1,280,910,537	88,331,021	0	0	0	448,144,568	
	機械装置	2,689,659,531	118,199,902	0	2,807,859,433	2,144,421,791	196,892,795	0	0	0	663,437,642	
	車両運搬具	63,995,978	984,627	1,144,500	63,836,105	53,719,476	7,901,034	0	0	0	10,116,629	
	工具器具備品	795,879,016	3,559,920	17,322,541	782,116,395	575,202,064	89,473,943	0	0	0	206,914,331	
	土地	12,944,000,000	0	0	12,944,000,000			6,038,000,000	0	0	6,906,000,000	
	建設仮勘定	0	0	0	0			0	0	0	0	
	計	22,091,997,777	122,744,449	18,467,041	22,196,275,185	5,830,037,164	517,375,903	6,038,000,000	0	0	10,328,238,021	
無形固定資産	電話加入権	720,000	0	0	720,000			678,400	0	0	41,600	
投資その他の 資産	長期前払費用	23,814	29,839	22,774	30,879						30,879	
	預託金	286,861	24,280	0	311,141						311,141	
	計	310,675	54,119	22,774	342,020						342,020	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	低濃度排出ガス試験設備の導入	65,648,761 円
機械装置	燃料蒸発ガス試験設備のJC08モード対応に伴うシャシダイナモメータの改造	38,338,974 円

## 2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	45,380	7,982,230	0	45,380	0	7,982,230	
計	45,380	7,982,230	0	45,380	0	7,982,230	

### 3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	22,936,374	0	0	0	22,936,374	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	17,163,921,195	0	0	17,163,921,195	
	計	17,163,921,195	0	0	17,163,921,195	
資本 剰余金	運営費交付金	216,000	0	0	216,000	
	施設費	2,783,044,806	113,589,352	0	2,896,634,158	施設費を財源とする 固定資産の取得
	無償譲与	504,000	0	0	504,000	
	政府出資金	▲ 36,907,111	0	0	▲ 36,907,111	
	計	2,746,857,695	113,589,352	0	2,860,447,047	
	損益外減価 償却累計額	3,590,589,729	391,621,003	0	3,982,210,732	施設費及び政府出資 財産にかかる減価償 却費
	損益外減損 損失累計額	6,038,678,400	0	0	6,038,678,400	
	差引計	▲ 6,882,410,434	▲ 278,031,651	0	▲ 7,160,442,085	

5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	0	15,829,904	14,432,813	1,397,091	注1
通則法44条1項積立金	3,689,183	75,024,138	78,713,321	0	注2
計	3,689,183	90,854,042	93,146,134	1,397,091	

注1 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。

当期減少額は、「6.前中期目標期間積立金取崩しの明細」を参照。

注2 (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は3,689,183円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益75,024,138円を加えると積立金78,713,321円となります。

(2) この積立金78,713,321円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は15,829,904円であり、差し引き62,883,417円については、国庫に納付しております。



## 6. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,282,025	前中期目標期間取得資産(受託)の減価償却費及び除却損相当額の取崩し
	45,380	前中期目標期間計上たな卸資産の費用化相当額の取崩し
	305,908	前中期目標期間計上前払費用の費用化相当額の取崩し
	12,799,500	前中期目標期間契約済み未納入分の納入に伴う取崩し
計	14,432,813	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	0	822,486,000	729,351,747	5,660,970	0	735,012,717	87,473,283
合 計	0	822,486,000	729,351,747	5,660,970	0	735,012,717	87,473,283

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

23年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	729,351,747	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 職員人件費 326,594,803 保守修繕費 137,062,827 / その他人件費 110,631,941 備消耗品費 21,824,381 / その他費用 133,237,795 イ) 固定資産の取得額 機械及び装置 4,610,550 / 機械工具備品 1,050,420
	資産見返運 営費交付金	5,660,970	
	資本剰余金	0	
	計	735,012,717	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		735,012,717	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

23年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準を採用した 業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行 基準を採用した 業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行 基準を採用した 業務に係る分		87,473,283	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	計	87,473,283	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	115,816,050	0	113,589,352	2,226,698	
合 計	115,816,050	0	113,589,352	2,226,698	

## 9. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	—	0	—	0
	(134,921)	(31)		
職 員	302,215	46	—	0
	(134,921)	(31)		
合 計	302,215	46	—	0

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員退職手当については、当研究所職員退職手当支給規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び契約職員については、外数として( )で記載。

契約職員については、契約職員就業規則による。

予算上の人件費には、契約職員に係るその他人件費、福利厚生費は含まない。

## 10. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

## 11. 主な資産、負債の明細

[単位:円]

## 未収金

相手先	金額	摘要
国土交通省	135,245,826	平成23年度施設整備補助金(低濃度排出ガス試験設備導入) 他
その他	12,677,003	
合計	147,922,829	

## 未払金

相手先	金額	摘要
(株)堀場製作所	67,704,205	低濃度排出ガス試験設備の導入 他
(株)明電舎	55,572,300	燃料蒸発ガス試験設備のJC08モード対応に伴うシャンダイナモメータの改造 他
(株)バンザイ	19,167,750	燃料蒸発ガス試験設備の密閉装置改修 他
その他	81,381,447	
合計	223,825,702	